

## 「持続可能なコンパクトで効果的な 組織運営」を目指して

日本社会が子ども・子育てに関心を集める中で、全国私立保育園連盟（以下、全私保連）はそれらの課題に取り組む中心的な組織として期待され、常に『子どもの最善の利益』を基軸にして多様な事業に取り組み、その役割を果たすべく努力を続けています。

特に、平成29年度においては国の開催する子ども・子育て会議への参加や、「子育て安心プラン」をはじめ様々な施策に対しての意見具申、10年振りに見直された保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領を現場の実践に結びつけるための取り組みを続けてきました。

また、全私保連、全国保育協議会、日本保育協会が一体的に取り組む保育三団体の活動も5年目を迎え、国への要望、陳情、さらには「新しい経済政策パッケージ」で示された幼児教育・保育の無償化への対応を図るため作業部会を設けるなど、活動が活発化する中で、全私保連は積極的な発言と大きな役割を担ってきました。

平成29年度事業の取り組みでは、組織の各部・委員会等がさらに専門的、具体的に取り組みを進めて成果を挙げてきました。しかしその反面、新たな課題や悩みも生じてきました。詳細につきましては、後述の通りです。

関連して、全私保連は全国9,200余の会員を抱える大きな組織となりましたが、この組織が会員、社会の期待と責任に応えるためには組織の強化と改革の必要が出てきました。

その取り組みの一つが、今まで以上に会員に寄り添うための全国6ブロック再編とも言えるブロック体制の強化です。そのため、加盟組織への活動費をブロックへの活動費の充実にシフトしました。また、組織改革打ち合わせ会議を設け、組織本部の機能強化とスリム化を推進するため、各部・委員会活動の機能の相乗効果をねらった一体化や、所属組織の見直しを行いました。

今後、それぞれの事業活動が目的や方向性を一つにして無駄のない「持続可能なコンパクトで効果的な組織運営」を目指し、平成29年度事業の取り組みを糧として、さらなる躍進のために努力してまいります。

## I 諸課題に対する対応

### (1) 子ども・子育て会議

平成29年度の子ども・子育て会議は6回開催されました。9月には「子育て安心プラン」に対応する基本指針の改正等が議論されました。11月以降の議題となった公定価格の見直

しの議論においては、経営実態調査結果に基づく公定価格の適正化について4回にわたり議論しました。また、その仕組み自体が組上に載せられましたが、現行の積み上げ方式の維持継続を強く訴えています。このことについては、平成30年度以降も継続して議論の対象となることから、保育三団体を中心として、保育現場の現状を理解した施策の実現に向けて引き続き努力をしていきます。加えて、職員の処遇改善と配置基準の改善や喫緊の課題である保育人材確保策についても継続して要望しました。

## (2) 改定「保育所保育指針」、改訂「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」

平成30年度の施行に向けて、会員への周知と理解を進めることを目的として、平成29年12月に東京・神戸・福岡の3会場で「改定保育所保育指針研修会」を開催しました。講師は、両方の改定（訂）にかかわられた東京成徳短期大学教授の寺田清美先生にお願いして、改定の背景やポイントをご説明いただき、これからの保育をどのように考え実践に結びつけていくのかを、多くの参加者とともに学びました。また、「保育通信」でも今回の改定（訂）について連載企画(全10回)として取りあげました。この連載には多様なご見識の研究者の方々から寄稿いただき、理解を深めるよう努めました。

## (3) 保育三団体協議会

発足後5年目を迎えて、年々保育現場の意見集約ができるようになってきています。平成29年度は、日本保育協会が幹事団体となり、平成30年度予算や規制改革会議の議論に向けた要望を取りまとめて厚生労働大臣並びに内閣府特命担当大臣宛に陳情しました。また、「新しい経済政策パッケージ」で示された幼児教育・保育の無償化についても、作業部会を設けて意見を取りまとめて、平成30年3月、検討会のヒアリングに臨みました。

# II 保育の質を高める活動

全私保連は、各部・委員会の専門性を活かしながら、理論・実践の両側面から会員の質の向上に資する研修会を企画、開催しています。

保育所保育指針理解・普及については前段で記載した通りです。さらに、保育所保育指針と現場の実践をつなぐ研修会を多角的な視点で企画し、全国各地で開催いたしました。

また、「子どもの育ちを支える運動の理解・推進」を目指した研修会は、各ブロック単位で開催しました。近年の研修会では、座学とともにグループワーク等を用いてアクティブラーニングの実践・定着を目指しているところです。

子どもを取り巻く状況が刻々と変動する中で、中長期の視野に立脚した新たな乳幼児保育・教育体系構築提言を行うため、「保育・子育て総合研究機構」は最新の研究知見や保育実践知を根拠とした基礎研究をスタートさせました。

また、保育士等のキャリアアップにあたっては、職位・職務内容に応じた専門性の向上を図るための研修内容と研修時間の確保が不可分です。処遇改善等加算の支給やキャリアアップ研修の取り組みについては自治体により進捗状況に開きが見られているところですが、これらの制度が有効に運用されるよう全私保連は、関連団体とともに制度・予算対策活動等、

様々な機会を捉えて「保育の質向上へ」の提言を行って参りました。

「子どもの最善の利益を保障する保育の質とは」の問いに、引き続き多角的な視点から取り組んで参ります。

## Ⅲ 連盟としての運営課題

連盟の運営諸課題については、常任理事会等を中心に課題の整理を行い、具体的な方策を検討する部署として組織改革打ち合わせ会議（メンバー：会長・事務局長・常務理事・組織部員・総務部長・政策調査部長）を立ち上げ、全9回開催し検討を行って参りました。

連盟の組織体系の再構築については、平成28年度のブロック体制の充実に向けた関連規定改定に引き続き、平成29年度は、組織体制の見直しを財政運営と組織運営を支える各部・委員会活動の二側面から検討を着手しました。連盟財政にとって懸案材料となっている会費収入と事業支出の収支バランスの整合性については、連盟監事より事業のコストパフォーマンスの視点からも組織活動の再編成が提起されているところです。これを受け、短期計画（平成29年度・30年度）では、各部・委員会の活動内容の精査、さらに連盟の今日的課題に資する活動のあり方を検討し、特に、時代に要請されて設置されたプロジェクト委員会の合併・統廃合を含む検討をスタートさせました。その結果、平成30年度は、広報部とIT委員会が合併し広報部となり連盟の広報活動のさらなる充実を目指すこととなりました。保育カウンセラー企画委員会が、保育コンサルティング企画部に名称を変更し、機能強化を図ることとしました。また、平成31年度に向け、「保育・子育て総合研究機構」に、保育国際交流運営委員会活動を移行し、連盟のシンクタンクとしての機能強化を図ることを目指しています。現在、「委員会」名称を使用して活動している部署については順次名称変更を履行し、それに伴う規定の改定を行う予定です。

支出削減を含めた組織活動の見直しは中長期計画に連動させ、コンパクトながらも持続可能で効果的な組織運営を目指していく所存です。

## Ⅳ 平成29年度事業報告

### 1 内閣府・厚生労働省等関係有識者会議への対応

#### (1) 国の子ども・子育て会議並びに同基準検討部会

国の子ども・子育て会議並びに同基準検討部会は平成29年度で5年目となりました。当連盟からは前期に引き続いて塚本秀一常務理事が委員として参画、保育現場の声に沿った意見表明、質疑を行いました。

今年度はスタートが9月と遅かったものの、11月から12月に会議と基準検討部会が計4回開催され、8月に行った「平成29年度幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査」の結果を踏まえ、主に公定価格の見直しについて議論がなされました。

塚本委員の発言趣旨については、「子ども・子育て支援新制度」の各地での状況を汲み取りながら、加盟組織から要望の強かった課題が中心とされました。単価検討委員会とも連携

し、保育制度検討会と予対正副委員長合同会議での協議により、子ども・子育て会議の内容・方向性についての共通認識を踏まえて発言されています。

\*平成29年度子ども・子育て会議、同基準検討部会の協議事項概要は以下の通りです。

9月8日 子ども・子育て会議（第31回）

○子育て安心プランを踏まえた基本指針の改正案について

○国家戦略特別区域小規模保育における運営基準・3歳以上児の公定価格について 等

11月7日 子ども・子育て会議（第32回）

○公定価格の仕組みについて（公定価格に関する議論の整理、新しい経済政策パッケージ、経営実態調査集計結果について）

11月14日 子ども・子育て会議基準検討部会（第34回）

○平成29年度経営実態調査の結果について

11月29日 子ども・子育て会議基準検討部会（第35回）

○公定価格について（第34回子ども・子育て会議基準検討部会での公定価格についての意見をもとに議論）

12月15日 子ども・子育て会議（第33回）

○公定価格について（公定価格に関する議論の整理、「新しい経済政策パッケージ」について）

1月17日 子ども・子育て会議（第34回）

○子ども・子育て支援新制度に関する予算案（平成30年度当初・平成29年度補正）について、子ども・子育て支援法の改正案について、公定価格に関する議論の整理

子ども・子育て会議並びに基準検討部会での協議事項や議論の内容等については、「保育通信」、「全私保連ニュース」（10回発行）において随時会員にお伝えしています。

## (2) 教育・保育施設等における重大事故防止策を考える有識者会議

平成27年度に公表された「教育・保育施設等における事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン」を踏まえ、「教育・保育施設等における重大事故の再発防止策に関する検討会」が設置されました。そして、そこから派生した「教育・保育施設等における重大事故防止策を考える有識者会議」が平成28年度に設置され、平成29年度も継続して会議が開催されています。同会議には、保育三団体の代表として当連盟が委員の委嘱を受けています。川下勝利前副会長の後任に、長田朋久副会長が委員に就任し、平成30年度も継続して委員を務めます。

平成29年度に開催された3回の会議は、いずれも重大事故検証報告のあった自治体からのヒアリングを中心に協議が行われたため、会議内容は非公開とされましたが、議事概要が内閣府ホームページに掲載されています。

\*平成29年度に開催された会議についての概要は以下の通りです。

5月9日（第3回）

○検証報告のあった自治体からヒアリング（川口市、東京都、那須塩原市、松山市）

9月7日（第4回）

- 検証報告のあった自治体からヒアリング（大阪市からヒアリング／委員による議論）
  - ・ これまでのヒアリングを踏まえた対応について（とりまとめに向けて／事故情報データベースの活用について）

2月7日（第5回）

- 幼稚園、保育所における死亡障害事故の実態と事故防止について
  - ・ 検証報告のあった自治体からヒアリング（山口市からヒアリング／委員による議論）
  - ・ 事故情報データベースについて

### (3) 保育現場のICT化・自治体手続等標準化検討会

平成29年6月公表の「子育て安心プラン」において、保育士の業務負担軽減のための支援として、「ICT化に向けたシステムの標準仕様や自治体手続きの標準化を含む改善策検討のための調査研究を行う」とされています。主に公定価格における保育所と市町村のやり取りについて内閣府が実態把握を行い、経済産業省がシステムの設計・標準化を担うこととなっていることから、厚生労働省を含め5府省協力のもと当検討会が設置されました。検討会では、事業者へ委託した実証事業の成果をもとに、保育現場のICT化と、保育所と自治体間の給付事務にかかる現状把握、課題抽出、標準化に関する解決策について協議し、第4回検討会で終結しました。

同検討会には、保育三団体を代表して当連盟から鈴木右副会長が参画し、保育現場の声を踏まえた意見を表明しました。

\* 開催された会議の概要は以下の通りです。

11月20日（第1回）

- 本検討会の開催趣旨等／実証事業の内容／今後の進め方について

12月19日（第2回）

- 自治体手続の標準化について／実証事業の状況について

1月23日（第3回）

- 保育事業所内におけるIoT／IT導入について／請求手続の標準化について

2月23日（第4回）

- 実証事業の状況について／報告書（案）について

### (4) 包括的職業能力評価制度整備委員会（保育業）

厚生労働省が整備する「職業能力評価基準」は、仕事のために必要な「知識」と「技術・技能」に加えて、「成果につながる職務行動例（職務遂行能力）」を、業種別、職種・職務別に整理したものです。保育士の育成・人材確保は喫緊の課題であり、処遇改善、キャリアアップ研修の仕組みづくり等も進められる中、保育士の能力・知識の向上や職場定着の促進につながるよう、「キャリアマップ」や能力・技能の公正な評価基準の整備を進めてはどうかとの趣旨に基づき、「包括的職業能力評価制度整備委員会（保育業）」が委託事業として設置されました。

同委員会には、保育三団体からそれぞれ委員が委嘱されており、当連盟からは安達和世常務理事が参画しています。平成30年度も引き続き開催される予定です。

\*開催された会議の概要は以下の通りです。

12月22日（第1回）

- 職業能力評価制度の整備事業及び検討の進め方について
  - ・職業能力評価基準（保育業）の作成対象職種の検討について
  - ・第1次ヒアリング調査の進め方について

3月1日（第2回）

- 検討の進め方の一部見直しについて
  - ・職業能力評価基準（保育業）に関わる作成範囲の見直しについて
  - ・様式1、2の素案（修正版）について
  - ・第1次ヒアリング調査の進め方について

## (5) 階層別保育士等キャリアアップシステム検討小委員会

平成29年度から国が示す保育士キャリアアップ研修ガイドラインに基づく研修が各都道府県で実施されています。全国保育士養成協議会研究所により、保育士養成の充実と資質向上、処遇向上に資する具体案作りのため「階層別保育士等キャリアアップシステム検討小委員会」が立ち上げられ、平野弘和常務理事が委員として参画しています。

## 2 保育三団体協議会並びに関係諸団体との連携・協力

平成29年度の保育三団体協議会は、幹事団体を日本保育協会が担い、各団体代表者・実務者が参画する会議は計8回開催されました。厚生労働省保育課による事前行政説明は、三団体協議会に先立ち三団体個別に開催されることがあり、踏み込んだ解説と闊達な意見交換がなされました。

6～9月に設置された作業部会（計6回）では国会活動に重点を置いた協議を行い、10月に三団体有志による「こども・保育政治連盟」を設立しました。保育事業・保育内容の向上のため、保育制度に関する三団体の制度・予算要望を国へより強固に訴えかけるよう、今後も団体間で連携を図ってまいります。また、「新しい経済政策パッケージ」（平成29年12月8日閣議決定）の「人づくり革命」において、幼児教育の無償化が掲げられたことに伴い、幼児教育無償化等に特化した作業部会を設け、三団体としての意見形成を行いました。

政府が設置した「第3回幼稚園、保育所、認定こども園以外の無償化措置の対象範囲等に関する検討会」（3月9日）での保育団体ヒアリングに、小林公正会長が出席して意見を述べました。

なお、平成30年度からは全国保育協議会が幹事団体となります。

### (1) 保育三団体協議会の開催日

- 4月7日 保育三団体協議会代表者会議（第1回）、実務者会議（第1回）合同会議
- 5月12日 保育三団体協議会代表者会議（第2回）
- 6月19日 保育三団体協議会代表者会議（第3回）、実務者会議（第2回）合同会議

- 6月28日 保育三団体協議会作業部会
- 7月14日 保育三団体協議会作業部会
- 7月27日 保育三団体協議会作業部会
- 8月10日 保育三団体協議会作業部会
- 8月30日 保育三団体協議会作業部会
- 9月5日 保育三団体協議会代表者会議（第4回）、実務者会議（第3回）合同会議
- 9月13日 保育三団体協議会作業部会
- 10月2日 保育三団体協議会保育関係団体設立会議
- 11月2日 保育三団体協議会代表者会議（第5回）、実務者会議（第4回）合同会議
- 11月13日 保育三団体協議会代表者会議（第6回）、実務者会議（第5回）合同会議
- 12月26日 保育三団体協議会代表者会議（第7回）、実務者会議（第6回）合同会議
- 2月1日 保育三団体協議会作業部会
- 2月27日 保育三団体協議会代表者会議（第8回）、実務者会議（第7回）合同会議

## (2) 主な内容

- ① 厚生労働省保育課による政策・予算等説明、子ども・子育て会議等に関する事前説明および意見交換
- ② 子ども・子育て支援新制度・社会福祉法人制度について協議
- ③ 保育三団体協議会の進め方等の協議、意見交換  
今後も定期的に同会議を開催し、政府主催会議への対応等を中心に課題協議、意見形成等を行う予定です。

## (3) その他、保育三団体協議会において以下の取り組みを共同で行いました

- 6月26日 保育三団体「平成30年度保育制度予算要望について」手交（内閣府・厚労省）
- 9月5日 保育三団体「平成30年度保育制度予算要望について」手交（内閣府少子化対策担当特命大臣）
- 11月21日 保育三団体「平成30年度保育制度予算要望について」手交（内閣府・財務省・厚労省）
- 11月21日 社会福祉推進議員連盟第6回総会 ヒアリング
- 12月11日 こども・保育政治連盟総会
- 3月9日 「第3回幼稚園、保育所、認定こども園以外の無償化措置の対象範囲等に関する検討会」ヒアリング

## ◎保育三団体協議会での全私保連構成メンバー

- 会 長 小林公正（兵庫県保育協会）
- 副 会 長 山名照知（岡山県私立保育園連盟）
- 副 会 長 長田朋久（東京都民間保育園協会）
- 副 会 長 菊地秀一（札幌市私立保育園連盟）
- 常務理事 平野弘和（千葉県民間保育振興会）
- 常務理事 塚本秀一（滋賀県私立保育園連盟）

### 3 保育制度・予算対策運動

保育制度検討会と予対正副委員長会議は、平成25年度より合同で会議を開催しています。役員改選に伴い約半数の委員が入れ替わりましたが、平成29年度の保育制度・予算対策活動も、これまでの経緯をふまえて合同で進めました。主要活動である政府・国会に対する予算要望書の作成にあたっては、会員からの要望事項を丁寧に聞き取ることを優先課題として取り組み、各組織のご協力により前年度末から各ブロックへ予算要望に向けた意見集約を開始、4月26日第1回目の保育制度検討・予対正副委員長合同会議から協議を重ねて、平成30年度当初予算に向けての要望活動の基本方針を決定しました。それに基づきまとめられた「全私保連 平成30年度保育関係予算並びに制度に向けた要望事項」は、7月25日の第1回予算対策委員会での承認を経て、全国の加盟組織の方々にご協力いただき、国政の場に届けることができたと認識しています。平成29年4月から施行された「処遇改善等加算Ⅱ」の運用に関しては、単価検討委員会とも協力しスムーズな情報提供に努めました。さらに平成30年度から加算額の配分方法の見直し等、運用の柔軟化が図られる改定があり、わかりやすい周知を行いました。

また前年度に引き続き、予算対策委員会へ向けてのスケジュールを策定するにあたり、会議回数のスリム化を図る等予算削減に努めました。

#### (1) 保育制度・予算対策関係会議の開催

- 4月6日 第1回予対正副委員長会議
- 4月26日 第1回保育制度・予対正副合同会議
- 6月28日 第2回保育制度・予対正副合同会議
- 7月25日 平成29年度第1回予算対策委員会
- 8月28日 第3回保育制度・予対正副合同会議
- 10月4日 第4回保育制度・予対正副合同会議
- 12月1日 第5回保育制度・予対正副合同会議
- 12月20日 平成29年度第2回予算対策委員会
- 2月2日 第6回保育制度・予対正副合同会議

#### (2) 署名・カンパ活動

件名「子どものよりよい育ちと子育て支援の充実、保育園や認定こども園の保育をよりよくする要望」署名と貴重なカンパを、各会員、各組織のご協力によりお届けいただきました。

・署名数896,992名分を12月20日 平成29年度第2回予算対策委員会において、尾辻秀久参議院議員へ手交

(最終集約数：900,212名 カンパ金総額：22,049,307円)

#### (3) 予算要望

7月25日 内閣府子ども・子育て本部、厚生労働省子ども家庭局保育課へ「全私保連 平成30年度保育関係予算並びに制度に向けた要望事項」提出

#### (4) その他

##### 改定保育所保育指針研修会

平成30年度より適用の保育所保育指針の研修会を企画、講師に東京成徳短期大学教授の寺田清美先生（厚生労働省社会保障審議会児童部会保育専門委員会委員）を迎え、全国3会場で開催しました。研修会にあたっては常任理事が中心となり、組織部と運動推進委員会の部員・委員にも協力を仰ぎ、連盟一体となって運営を行いました。

研修会の取材を広報部に依頼し、「保育通信」2018年2月号（No.755）に報告を掲載しました。

- ・12月4日 関西会場（神戸／ANAクラウンプラザホテル神戸） 参加者：354名
- ・12月12日 九州会場（福岡／ソラリア西鉄ホテル） 参加者：310名
- ・12月18日 関東会場（東京／浅草ビューホテル） 参加者：455名

#### (5) 関連会議等の開催

○今年度「人口減少地域保育サミット」は、第60回全国私立保育園研究大会（京都府大会）第10分科会「人口減少社会は限られた地域の課題なのか—新たな制度、保育の取り組み」として開催 参加者：50名

○第60回全国私立保育園研究大会（京都府大会）第11分科会「すべての子どもに求められる制度の構築に向けて—処遇改善とキャリアパスの仕組みを学ぶ」 参加者：100名

○第43回保育総合研修会（神戸市）第5分科会「すべての子どもに求められる制度の充実に向けて—自園の課題から自園のキャリアパス制度を構築する」 参加者：100名

○第28回政令指定都市会議（横浜市） 参加者：60名（13政令指定都市+東京都）

#### (6) 関連制作物

○冊子「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」（「保育通信」2018年7月号 [No.748] 付録）

#### ◎保育制度検討会構成メンバー

- 会 長 小林公正（兵庫県保育協会）
- 委員長 塚本秀一（滋賀県私立保育園連盟）
- 委 員 山名照知（岡山県私立保育園連盟）
- 委 員 平野弘和（千葉県民間保育振興会）
- 委 員 安達和世（横浜市私立保育園連盟）
- 委 員 黒川恭真（神戸市私立保育園連盟）
- 委 員 近藤 適（大阪市私立保育園連盟）
- 委 員 木村秀二（千葉市民間保育園協議会）
- 委 員 藤森平司（東京都民間保育園協会）
- 委 員 谷村 誠（神戸市私立保育園連盟）
- 委 員 室田一樹（京都市保育園連盟）
- 委 員 長田朋久（東京都民間保育園協会）
- 委 員 柘植信秀（名古屋市民間保育園連盟）

## ◎予算対策正副委員長構成メンバー

- 委員長 山名照知（岡山県私立保育園連盟）
- 副委員長 高橋 学（岩手県私立保育園連盟）
- 副委員長 近藤 亮（栃木県民間保育園連盟）
- 副委員長 辻 健次（三重県私立保育連盟）
- 副委員長 寺田崇雄（大阪市私立保育園連盟）
- 副委員長 原 孝（広島県私立保育連盟）
- 副委員長 福嶋義信（熊本県保育協会）
- 特別副委員長 菊地秀一（札幌市私立保育園連盟）

# V 平成29年度部門別活動報告

## 1 研修事業活動…【公益事業1】

### (1) 平成29年度研修部事業活動を振り返って

平成30年度の施行に向けて、平成29年度は「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」が告示されました。今回の改定（訂）では、この3つの指針・要領の改定（訂）が同時に行われ、相互の整合性が図られながら、アクティブ・ラーニングの導入等に象徴されるような平成32（2020）年度に向けて進められている小学校以降の教育改革との連動性も重視されています。

研修部では、これらの状況を踏まえ、「指針・要領の改定（訂）の意味と意義」「保育者の主体的な学びを支える園内研修・実践研究」「乳幼児期の保育・教育とは何か」「キャリアパスを見据えた研修のあり方」等をキーワードに研修企画を行いました。

全国私立保育園研究大会（京都府大会）では、研修部担当分科会にて、「指針・要領の改定と改訂を読み解く」というテーマで、講義・解説と各層に分かれたグループワークを行いました。指針・要領の改定（訂）を踏まえ、これまでの自園の保育内容や組織の風土を振り返り「変わらぬものと変えること」を主体的に考え合う機会となりました。

園長セミナーでは、新しい指針・要領がそれぞれの保育現場で十分活用されるために、「求められる保育の質の向上」と「職員の人材育成」に着目し、「職員同士の協働するスタイル」を築き、どのように「子どもの“主体的で対話的で深い学び”につながる保育スタイル」につなげていくか、園長のリーダーシップのあり方を参加者自身の「協働」により学びを深めました。

保育実践セミナーでは、「新指針・要領を保育実践に生かすには…保育の中の『幼児教育』と日々の保育を照らし合わせて」というテーマで、園での話し合いや研修の場面を想定した多様なワークに取り組みました。新指針・要領をきっかけに園の保育をどうしていくのかということに、参加者それぞれがどう向き合うかという問いをベースに持ちながらの3日間でした。

そして、保育総合研修会では、全体の中心となるテーマを「保育・教育の原点、そして未来—指針・要領の改定（訂）の意義とキャリアパス構築を見据えて」とし、指針・要領の改定（訂）の本来の意義をその原点ともいえるべき教育哲学や心の育ちの観点から学び、未来

を担う子どもたちにどのような保育・教育が望まれるのかを考察する機会としました。また、2日目の分科会では、各部・委員会とも連携を図りながら、本来のキャリアパス（キャリアアップ）構築を見据えた研修のあり方を、理論と実践の両面から学び合いました。

来年度も引き続き、組織全体の目標（ミッション）を踏まえながら、研修転移（= Transfer of Training：研修で学ぶことがゴールではなく、研修で学んだことが現場で実践され、成果を上げることがゴールということ）という考えに立ち、参加者が具体的に園に持ち帰って活用できる研修の企画・運営を目指していきたいと思います。

## (2) 各研修会・事業活動実績

### ① 第60回全国私立保育園研究大会・京都府大会

会 期 2017年6月7日(水)～9日(金)

場 所 京都府・国立京都国際会館 他

テ ー マ 今をよりよく 未来を見つめて 子どもの世界

— 一時を超え 伝統と文化薫る 京都から

参加人数 2,316名（募集人数：2,000名）

### ② 第60回全国私立保育園研究大会・京都府大会 研修部担当分科会

第9分科会：指針・要領の改定と改訂を読み解く

参加人数：85名

### ③ 園長セミナー2017 in琵琶湖

会 期 2017年9月13日(水)～15日(金)

場 所 滋賀県・エクシブ琵琶湖

テ ー マ 園長のリーダーシップこそ 明日への一歩

参加人数 62名（募集人数：60名）

### ④ 保育実践セミナー

会 期 2017年11月8日(水)～10日(金)

場 所 熊本県熊本市・ANAクラウンプラザホテル熊本ニュースカイ

テ ー マ 新指針・要領を保育実践に生かすには

— 保育の中の「幼児教育」と日々の保育を照らし合わせて

参加人数 168名（募集人数：160名）

### ⑤ 第43回保育総合研修会

会 期 2018年1月24日(水)～26日(金)

場 所 神戸市・ANAクラウンプラザホテル神戸

テ ー マ 保育・教育の原点、そして未来

— 指針・要領の改定（訂）の意義とキャリアパス構築を見据えて

参加人数 610名（募集人数：600名）

### ⑥ 全国研修部長会議

会 期 2018年2月8日(木)～9日(金)

場 所 名古屋市・名古屋東急ホテル

テ ー マ 活動報告・第61回全国私立保育園研究大会（名古屋大会）について・情報交換

参加人数 67名

## ⑦ 研修部会の開催

平成29年 4月17日・5月12日・6月19日・7月19日・8月26日・9月12日・10月3日・  
11月10日・12月13日 平成30年 1月23日・2月19日・3月13日

## ◎研修部構成メンバー

部長 朝比奈太郎（神奈川県・個人会員）  
副部長 牧野彰賢（名古屋民間保育園連盟）  
部員 前田武司（石川県・個人会員 平成30年度より石川県私立保育園連盟）  
部員 土山法往（静岡県保育所連合会）  
部員 松浦伸治（千葉市民間保育園協議会）  
部員 齊藤真弓（東京都民間保育園協会）  
部員 米田光子（奈良県民間保育園連盟）

## 2 保育カウンセラーの養成事業…【公益事業1】

### (1) 平成29年度保育カウンセラー企画委員会事業活動を振り返って

平成29年度も大きな問題が生じることなく、概ね順調に事業を進行することができました。

保育カウンセラー養成講座ステップⅠ～ステップⅢの参加者数を見ると、総数としては過去3年連続で増加傾向にありましたが、平成29年度は前年度比17名の参加者減となりました。この内訳から、5月開催のステップⅠ参加者数の減少を要因と捉え、かつその原因として保育園の体制が整っていない時期での講座参加は受講生にとって困難なことが考えられたため、これらの考察を次年度の事業計画に反映させることとしました。

講座内容の確立に向けて、平成26年度からプログラム内容について検討を加え、一部講師の若返りを図るとともに、講座の継続性を担保するため将来のメイン講師の育成も視野に入れた講師構成を検討してきました。しかし、講師の多くが大学に在籍しているため、内部異動・転籍等により講師の派遣が困難となることが予測されるので、講座に支障をきたさないよう、より一層の講師の充実を図ることが必要と考え、今後検討してまいります。

この数年間の傾向として、価値観の多様化により、参加者の講座に対する要望・意見が多様化しています。受講生どうしが同室でそれぞれ5日間をともにするような、特殊な環境下における研修であることも考慮し、おもに生活面での要望・意見に対して、その都度委員全員で委員会としての限界性と講座の目的に沿って検討し、対応を行いました。

保育カウンセラー資格認定については、41名から認定申請があり、審査の結果、全員が認定されました。前年度と比較すると17名増となっており、その理由として本年度のステップⅢ修了者の多くが申請したことが挙げられます。

また、保育カウンセラー資格認定期間は5年間となっており、第1回～第3回認定者の資格更新を実施しました。認定者数293名に対し更新者は210名に止まっている状況です。

なお、保育カウンセラー資格認定審査会においては、認定レポート、講座内容、保育理論、キャリアパス、資格のステータス化とそれに伴う認定基準の厳格化、講座受講資格、保育者養成等、多岐にわたり意見が交わされ、今後検討を行うこととなりました。

## (2) 各研修会・事業活動実績

### ① 保育カウンセラー養成講座

- ・第65回ステップⅠ 平成29年5月22日～26日 於：長野県・エクシブ軽井沢  
参加者：40名
- ・第42回ステップⅡ 平成29年6月19日～23日 於：滋賀県・エクシブ琵琶湖  
参加者：46名
- ・第23回ステップⅢ 平成29年7月10日～14日 於：長野県・エクシブ蓼科  
参加者：58名
- ・第23回ステップアップ 平成29年9月21日～22日 於：東京都・全国保育会館  
参加者：34名
- ・第43回ステップⅡ 平成29年10月16日～20日 於：静岡県・エクシブ浜名湖  
参加者：40名
- ・第66回ステップⅠ 平成29年11月13日～17日 於：長野県・エクシブ軽井沢  
参加者：76名
- ・第11回管理者のための公開講座 平成29年12月5日～6日 於：東京都・全国保育会館  
参加者：20名
- ・第24回ステップアップ 平成29年12月14日～15日 於：兵庫県・ラッセホール  
参加者：18名
- ・第67回ステップⅠ 平成30年2月5日～9日 於：和歌山県・エクシブ白浜  
参加者：56名

### ② 保育カウンセラー養成講座ミニ講座

保育カウンセラー養成講座普及のため、子どもの育ちを支える運動の一環としてミニ講座を開催しました。

- ・第24回東京都 平成30年2月20日～21日 於：東京都・全国保育会館 参加者：50名

### ③ 第60回全国保育園研究大会・京都府大会

- ・第13分科会：保育ソーシャルワーカー「保育で」支える・「保育を」支える 参加者：47名

### ④ 第43回保育総合研修会（神戸市）

- ・第7分科会：保育カンファレンスの方法と実践 参加者：23名

### ⑤ 保育カウンセラー有資格者のための事例検討会

保育カウンセラー有資格者の資質向上のために、愛知県・広島県の2会場で外部講師を迎えて、事例検討会を開催しました。

#### 【愛知県】

- ・第8回 平成29年7月15日 於：愛知県私立保育園連盟事務局 参加者：6名
- ・第9回 平成29年9月16日 於：愛知県私立保育園連盟事務局 参加者：8名
- ・第10回 平成29年12月16日 於：愛知県私立保育園連盟事務局 参加者：9名

#### 【広島県】

- ・第1回 平成29年6月17日 於：うじな保育園 参加者：11名
- ・第2回 平成30年1月27日 於：うじな保育園 参加者：12名

### ⑥ 保育カウンセラー資格認定制度

ステップⅢ修了者の専門性の向上促進のため、平成22年度から「保育カウンセラー資格

認定制度」を導入し、平成29年度には41名が認定され、これまでに478名の方が保育カウンセラーと認定されました。

⑦ 保育カウンセラー企画委員会内部研修

外部講師を迎えて、企画委員が学びを深め、講座をより充実させるための内部研修を開催しました。

・平成29年9月4日13:30～17:00 於：東京都・全国保育会館

⑧ 保育カウンセラー企画委員会の開催

平成29年4月20日・5月18日・7月26日・9月4日・10月26日・11月29日・12月26日

平成30年1月11日・2月26日

◎保育カウンセラー企画委員会構成メンバー

委員長 久保 徹（広島市私立保育園協会）

副委員長 北村信人（愛知県私立保育園連盟）

山根孝子（東京都民間保育園協会）

委員 田嶋茂子（東京都民間保育園協会）

田中眞理（広島市私立保育園協会）

本田幸太郎（福岡市保育協会）

総毛秀子（神戸市私立保育園連盟）

富岡孝幸（東京都民間保育園協会）

三幣典子（東京都民間保育園協会）

加藤多美（愛知県私立保育園連盟）

福永磨子（三重県私立保育連盟）

石塚千恵子（東京都民間保育園協会）

臨時委員 新澤誠治（東京都）

### 3 国際交流活動の促進事業…【公益事業1】

#### (1) 平成29年度保育国際交流運営委員会事業活動を振り返って

子どもに愛と平和を伝える活動をテーマに事業を展開してきました。時代の変化が激しい現代において、自分を大事にし、人を大事にする。そのことが平和の道につながっていくような日常を保障することが必要であると思います。

また、子どもの最善の利益を保障することは必須であり、「子どもの権利条約」に謳われていることを保育の具体的な実践に結び付けることをコラムなどを通して提案してきました。その他、具体的な活動については下記に記した通りです。

おかげさまで、すべての事業を無事に開催し終えました。ありがとうございました。

#### (2) 各研修会・事業活動実績

国際交流活動の促進

##### ① 第60回全国私立保育園研究大会（京都府大会）

第12分科会：一人ひとりを大切にする具体的な保育

—ハンガリーの保育をヒントにした日本での保育実践

- 平成29年6月8日(木) 於：京都府・国立京都国際会館 参加者：143名
- ② 2017年ハンガリー保育視察・体験研修  
平成29年11月11日(土)～11月19日(日) 於：ハンガリー・ブダペスト  
訪問先：乳児保育園2園、幼児保育園3園、保育士養成校 参加者：20名
- ③ 第43回保育総合研修会  
第6分科会：スウェーデンの保育制度と子どもの最善の利益  
平成30年1月25日(木) 於：神戸市・ANAクラウンプラザホテル神戸 参加者：46名
- ④ 「保育通信」への寄稿およびコラムの掲載
- 「保育通信」への寄稿
    - 4月号「第42回保育総合研修会第5分科会報告」
    - 5月号「シンガポール保育視察研修報告」
    - 6月号「ハンガリー保育視察・体験研修へのお誘い」
    - 7月号「日本保育学会第70回大会 国際シンポジウム報告」
    - 8月号「OMEP第69回世界大会報告」
    - 9月号「第60回全国私立保育園研究大会（京都府大会）第12分科会報告」
    - 10月号「スウェーデンの保育制度と子どもの最善の利益」
    - 11月号「【韓国ソウル市】就学前乳幼児教育視察レポート」
    - 12月号「子どもの権利条約と保育」
    - 1月号「ハンガリー保育視察・体験研修報告（1）」
    - 2月号「ハンガリー保育視察・体験研修報告（2）」
  - 子どもが幸せに今を生きるために保育園で活かす「子どもの権利条約」コラム
    - 4月号「ライオンハート」「プール遊び」
    - 5月号「子どもが主体の保育って」「クッキング」
    - 6月号「子どもたちにとって、行事って何?!」「まだなの!!」
    - 7月号「“どうしたの？”“あのね…”」「食事の好き嫌い」
    - 8月号「おいしかったよ」「子どもの話に耳を傾けて」
    - 9月号「“先生、僕じゃないよ…”っていけない」「苦手なこと」
    - 10月号「園の行事は何のためにするの？」「何して遊ぶ？…暮らしにかかわる」
    - 11月号「運動会の練習時期での一コマ」「みんなで分ければいいよ」
    - 12月号「安心して伝えてね」「制作の進め方」
    - 1月号「先生!!もっと遊びたいよー」「話をよく聞き、思いに寄り添う」
    - 2月号「思い込みをしていませんか？」「ねえねえ、きいて!」
    - 3月号「どちらの“ねえねえ”も聞ける保育者に」「せんせい、あのね」
- ⑤ HPあおむし通信での情報発信（「保育園のこだわり」ページへの寄稿等）
- ・「大きなスプーン」（ハンガリー）
  - ・「シンガポールではICTが自然に“そこにあります”」（シンガポール）
- ⑥ ネットワーク活動
- ネットワーク会員園への情報周知（年4回）
    - ・「ハンガリー保育視察・体験研修 開催案内」
    - ・HPあおむし通信「子どもの最善の利益を考慮した保育とは」の周知

- ・第43回保育総合研修会開催案内（第6分科会へのお誘い）
- ・OMEP会員交流会講演報告
- ⑦ OMEP日本委員会への代表理事派遣  
平成29年6月3日・10月29日・11月25日・平成30年3月18日
- ⑧ 保育国際交流運営委員会の開催  
平成29年4月24日・6月9日・7月24日・9月11日・10月23日・11月11日・12月11日  
平成30年1月19日・2月20日・3月19日

#### ◎保育国際交流運営委員会構成メンバー

- 委員長 水野裕子（愛知県私立保育園連盟）
- 副委員長 中山利彦（東京都民間保育園協会）
- 委員 新島一彦（埼玉県私立保育園連盟）
- 委員 土井上丞二（石川県・個人会員 平成30年度より石川県私立保育園連盟）

## 4 保育・子育てに関する調査・検討事業

### 1 調査活動事業…【公益事業2】

#### (1) 平成29年度調査部事業活動を振り返って

昨年度に続き加盟組織にご協力いただき、複数の調査を実施しました。「市区町村独自加算に関する調査」では加盟組織の予算対策部門、「給食に関する調査」では加盟組織の調査担当部門、「キャリアアップ研修の動向調査」では加盟組織の青年会議へと、それぞれ協力をいただきました。全私保連調査部単独の調査は「養成校在校生の求職動向調査」のインタビューを中心に実施しました。現在、報告書を取りまとめています。

今後の課題として、調査実施時点においては時節に合った調査であっても、報告書を作成する段階においては、情勢等の変化により、調査自体が陳腐化することが発生します。このことは全国組織であるが故の豊富なデータ数と、調査期間の長期化という表裏一体の関係が表れています。保育環境の変化に沿った調査活動が展開できるよう、その手法を含めて検討が必要です。

#### (2) 各研修会・事業活動実績

##### 【I】調査実績

##### ① 公定価格以外の市町村独自加算に関する調査について（7月～調査実施）

○子ども子育て支援新制度により、教育・保育等に要する費用である「公定価格」が設定され、独自補助金有無を含む、新制度施行前と施工後の増減（変化）について調査を行いました。

○平成29年7月25日 平成29年度第1回予算対策委員会（衆議院議員会館）開催の際、各組織代表の予算対策委員長がご出席されることから、調査部長が調査概要説明を行い、調査のご協力をお願いをしました。調査は、50組織のうち、47組織からご回答をいただき、9月7日～8日 全国調査部長会議および12月20日開催の平成29年度第2回予算対策委員会（参議院議員会館）にて調査集計とまとめをご報告しました。

##### ② 給食に関する調査について（10月～調査実施）

○保育施設にとって、ますます重要になる給食担当職員の配置基準の改善を訴えるうえで、

現在の状況把握のため調査を行いました。

○平成29年度全国調査部長会議において「給食に関する調査」の実施について意見交換を行い、平成29年10月17日付で各加盟組織宛てに依頼しました。調査は各加盟組織調査担当部・担当委員会によって共通の様式を用いて実施され、その集計結果は各組織で分析、活用するとともに、全私保連調査部に提供され、現在調査集計およびまとめを行っています。

③ 保育士養成校在校生における求職傾向調査について（12月～調査実施）

○保育施設へ就職を希望する学生が、就職先を選ぶ際に重視している点を調査するため、来春卒業予定の学生10名程度を対象に6ブロックの養成校にインタビュー形式と書面アンケート調査を実施しました。インタビューは6箇所を終えて、現在調査集計およびまとめを行っています。

④ 処遇改善Ⅱにおけるキャリアアップ研修の動向調査について（平成30年2月～調査実施）

○キャリアアップ研修について、来年度から本格的にスタートするが、各組織が所在する自治体の現状を調査することにより、各組織がより積極的に研修企画に参画できるのではないかと思い実施しました。全私保連青年会議調査研究部と合同で調査を行い、現在調査集計及びまとめを行っています。

## 【Ⅱ】 部長会議その他（研修会・部会実施）

① 全国調査部長会議開催

9月7日(木)～8日(金) 於：京都市・京都東急ホテル 参加組織：40組織（44名参加）  
テーマ：地域貢献について 講師：中谷奈津子氏（大阪府立大学教授）

② 調査部会開催

平成29年4月21日・5月15日・6月9日・8月22日・10月25日・12月25日  
平成30年2月28日

## ◎調査部構成メンバー

部長 丸山 純（千葉県民間保育振興会）  
副部長 鷹橋賢淳（岐阜県民間保育園・認定こども園連盟）  
部員 齊藤 勝（山形県民間立保育園協議会）  
部員 松本 幸（香川県・個人会員）  
部員 小川幸伸（和歌山市民間保育協会）  
部員 元村健正（熊本県保育協会）

## 2 保育・子育て総合研究機構研究事業…【公益事業2】

### (1) 平成29年度保育・子育て総合研究機構研究企画委員会事業活動を振り返って

保育・子育て総合研究機構（以下、研究機構）では、29年度当初に中長期的な事業計画案を策定し、その期間を2年とする調査研究を委託してきました。30年度の調査研究委託内容もほぼ固まったので、29・30年度を合わせると8つの委託に着手することになります。

29年度の具体的な振り返りとしては、4本の調査研究委託を終えて内容の概要を「保育通信」誌上において報告したこと、また、その調査研究の中間報告が平成30年4月末まで

におよそ出揃うように依頼したことが活動の柱でした。さらには、研修部や調査部と課題を共有できたこと、あるいは保育制度検討会や予算対策委員会が主管する研修の企画に参画できたことなどが報告できます。具体的な活動の成果は以上ですが、研究機構では30年度に委託する4本の調査研究の内容と研究者の選考を行う過程で、中長期的事業計画の見直しの必要性も顕わになり、年度の後半では31、32年度の中期事業計画案策定のための基礎的な議論も行いました。

そうした議論の中で明確になった課題として、一つには人口減少社会における保育のあり方、延いては人口減少社会を希望の未来と捉える社会システムの研究の必要性です。そして二つには、その社会システムに位置づけられるべき保育制度と保育実践の内容について、「希望の保育指針（仮称）」を作成して上程することです。特に、“家庭を築き、子を授かり、育て、自然の恵みに感謝し、地域に根付いて暮らせる社会”こそが、子どもが本来的に育つ環境ではないかという仮説のもと、従来の保育研究の枠組みを超えて調査研究を委託することの重要性が保育実践に関する課題として浮上しています。

保育学・教育学を基礎に、29年度は経済学、歴史学分野を隣接する研究領域としてきましたが、30年度は哲学、人間学、財政学、医学も視野に入れた調査研究委託事業の展開を予定しています。

## (2) 調査研究委託事業について

### ① 研究題目：近代以前の子ども・子育てに関する調査研究1

研究者：和光大学教授 太田素子氏

研究内容：近代的な「教育家族」（閉鎖的な直系家族で、幼児期から教育熱心な子育てをする、概ね1960年代以降の核家族）以前の、近代移行期の家族における子育ての実態とその性格を探ります。

研究期間：2017年7月1日～2019年3月31日

研究中間報告書提出締切日：2018年4月30日

### ② 研究題目：近代以前の子ども・子育てに関する調査研究2

研究者：慶應義塾大学准教授 松沢裕作氏

研究内容：近代以前の日本における子ども・子育てについて、歴史学の方法によって調査・分析します。

研究期間：2017年7月1日～2019年3月31日

研究中間報告書提出締切日：2018年4月30日

### ③ 研究題目：ローカル・ガバナンスによる地域福祉に関する調査研究

研究者：関東学院大学専任講師 久保健太氏

研究内容：ローカル・ガバナンスと相通ずる哲学のもとで行われている保育実践をしっかりと書ききります。その際、その実践に潜む「学び」を丁寧に構造化することによって、保育実践へのヒントを加盟園にフィードバックするとともに、周辺諸学との連動に寄与するエビデンスを蓄積します。

研究期間：2017年7月1日～2019年3月31日

研究中間報告書提出締切日：2018年3月31日

### ④ 研究題目：保育者の質的キャリアアップ・キャリアパスに関する調査研究

研究者：玉川大学教授 大豆生田啓友氏

研究内容：厚生労働省から保育士のキャリアパスに係る研修体系等が提案され、各自治体および各法人はそのための研修体制の構築が求められています。しかし、保育の質的向上につながるキャリアアップ・キャリアパスであるためには、単に必要とされる科目を学ぶことや保育者個人のスキルアップを行うことでは十分ではありません。保育の質向上のためには、保育者個々のよさが生かされながら、保育の質を高め合う主体的・対話的・協同的な園内の同僚性あるいは関係性を形成することが不可欠です。つまり、同僚性や関係性を形成するための研修システムの構築が求められるのです。そこで本研究では、自治体における研修ケースを通して、保育の質向上につながる研修システムのあり方を模索します。

研究期間：2017年7月1日～2019年3月31日

研究中間報告書提出締切日：2018年4月30日

○各調査研究に関しては、2018年3月31日または4月30日までに研究者から中間報告書（書式は「保育通信」掲載を前提とする。文字数約6,000字）の提出がなされ、「保育通信」5月号から順次各報告内容の掲載を行います。中間報告書の提出に伴い、研究者に対して一律20万円の謝礼金を支払います。2019年3月31日までの研究契約期間満了後30日以内に、A4判（1,200字）30ページ以上の研究成果物電子データの提出後、研究者に対し一律30万円の謝礼金を支払います。

### (3) 「保育通信」掲載について

- ・ 5月号 平成29年度に取り組む具体的な課題についてNo.1
- ・ 7月号 平成29年度に取り組む具体的な課題についてNo.2
- ・ 9月号 平成29年度に取り組む具体的な課題についてNo.3
- ・ 11月号 平成29年度に取り組む具体的な課題についてNo.4
- ・ 1月号 スウェーデンに学ぶ乳幼児期からの民主主義とローカル・ガバナンスによる地域福祉の調査研究（久保、伊集両外部委員による対談）
- ・ 3月号 東日本大震災・平成28年度熊本地震応援メッセージNo.11

### (4) その他

#### ① 研修会、研究会等への出向

平成29年4月27日 研究企画打合せ 玉川大学（大豆生田啓友氏）  
平成29年5月25日 研究企画打合せ ノートルダム清心女子大学（西隆太郎氏）  
平成29年5月25日 研究企画打合せ 和光大学（太田素子氏）  
平成29年6月15日 研究企画打合せ 関東学院大学（久保健太氏）  
平成29年7月23日 第11回子ども社会学若手勉強会 明治学院大学  
平成29年8月15日 研究企画打合せ 玉川大学（大豆生田啓友氏）  
平成29年12月9日 後近代の保育・幼児教育改革共催シンポジウム 伊藤謝恩ホール

### (5) 他の部・委員会との連携

- ① 保育制度検討会委員長と研修・調査両部長の委員会への出席（オブザーバー出席実績）

平成29年4月18日（朝比奈研修部長・丸山調査部長）・5月9日（丸山調査部長）・6月27日（塚本制度委員長・丸山調査部長）・8月3日（朝比奈研修部長）・9月8日（塚本制度委員長）・10月3日（丸山調査部長）・12月19日（丸山調査部長）平成30年1月16日（丸山調査部長）・2月16日（丸山調査部長）

② 保育総合研修会第5分科会の企画および委員派遣（平成30年1月25日）

第43回保育総合研修会第5分科会「すべての子どもに求められる制度の充実に向けて—自園の課題から自園のキャリアパス制度を構築する」において、外部委員である伊集守直氏、調査研究受託研究者である太田素子氏にご登壇いただきました。

③ 研究大会（名古屋大会）第10分科会の企画（平成30年6月5日開催予定）

分科会全体の構成、講師派遣等を予算対策委員会と合同で行いました。

## (6) 研究企画委員会の開催

平成29年4月18日・5月9日・6月27日・8月3日・9月8日・10月3日・11月7日・12月19日 平成30年1月16日・2月16日・3月16日

（次の保育指針提案のための基礎的研究Ⅰ打合せ）平成30年3月29日

## ◎保育・子育て総合研究機構研究企画委員会構成メンバー

機構代表 小林公正（全国私立保育園連盟会長）

委員長 室田一樹（京都市保育園連盟）

副委員長 島本一男（東京都民間保育園協会）

委員 片山喜章（神戸市私立保育園連盟）

委員 田中嘉久（三重県私立保育連盟）

外部委員 久保健太（関東学院大学）

外部委員 伊集守直（横浜国立大学）

## 3 保育・子育て制度に関する調査・検証・検討と運動

### 1 保育制度に関する取り組み…【公益事業2】

前述のとおり（32ページ参照）。

### 2 保育単価に関する検討…【公益事業2】

#### (1) 平成29年度単価検討委員会事業活動を振り返って

平成29年3月31日付内閣府告示「特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示」において示された公定価格単価表をもとに、平成28年度「保育単価内訳試算表（保育所（2号、3号））」を作成し、ホームページからのダウンロードに対応するとともに、各地方組織宛に冊子にまとめ2部ずつ発送をしました。平成30年度試算表についても作成を進めているところです。

また、平成29年度から始まった新たな制度である「技能・経験に応じた保育士等の処遇改善」について、さらに検討を進め地方団体組織への情報発信を行うとともに、平成30年3月7日付事務連絡「処遇改善等加算Ⅱの運用の見直しについて」において示された、処遇

改善等加算Ⅱの運用の柔軟化について、「全私保連ニュース」により会員への情報発信を行いました。

認定こども園単価内訳表の検討に際しては、内訳項目の不明な点が多く、残念ながら作成まで至りませんでした。

## (2) 各研修会・事業活動実績

### ① 平成29年度公定価格の保育基本分単価内訳試算表の作成

○平成29年度「公定価格の保育基本分単価内訳試算表（保育所（2号、3号）」が完成しました。各地域組織に配布するとともに、HPあおむし通信での公表を行いました。

○人事院勧告に伴う人件費引き上げに対応した単価表を検討し、平成29年度遡及「公定価格の保育基本分単価内訳試算表」を作成しました。

### ② 平成30年度公定価格の保育基本分単価内訳試算表の作成

○平成30年度分の「公定価格の保育基本分単価内訳試算表」作成に着手しました。

(件数)

	アクセス数												
	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
保育単価試算表 ダウンロードページ	H22		56	48	55	46	78	43	38	127	40	50	92
	H23	103	84	103	114	137	189	702	277	223	179	223	193
	H24	215	341	297	649	536	580	499	567	451	564	581	398
	H25	176	123	134	143	273	200	76	41	51	154	391	354
	H26	322	371	478	884	1,247	1,305	748	754	796	330	69	95
	H27	78	182	185	144	234	332	306	224	244	2354	602	382
	H28	295	279	375	276	165	590	203	160	2347	84	88	135
	H29	127	72	76	65	37	75	72	67	2268	150	32	91
	H30	91	44	35									

### ③ 子ども・子育て会議等の進捗状況報告

○平成30年度に向けた見直しについて、情報の収集・整理を行いました。

### ④ 解説書・経緯表の作成

○普及のために、わかりやすい解説書を作成しました。また、内部の参考資料として保育単価の経過がわかる推移表も作成しました。

### ⑤ 処遇改善等加算および人事院勧告分の適正処理の検討

○処遇改善等加算および人事院勧告分について、通知や事務連絡等の分析を行い、適正処理について検討しました。

### ⑥ 技能・経験に応じた保育士等の処遇改善についての対応

○『解説 施設型給付費等に係る処遇改善等加算について』（平成29年7月1日発行）で処遇改善等加算について改めて解説するとともに、「保育士等の技能・経験に応じた処遇改善の運用の見直し」について、「全私保連ニュース」を活用して解説を行いました。

### ⑦ HPあおむし通信への試算表の更新運営

○作成した保育単価内訳試算表をHPあおむし通信上に掲載し、ダウンロードを可能としました。

⑧ 保育単価検討委員会の開催

平成29年5月18日・7月27日・10月5日・12月1日 平成30年2月13日・3月27日

⑨ 講演活動

- 講師 長田朋久 平成29年7月21日 広島県  
平成29年7月24日 沖縄市・沖縄県  
平成29年8月4日 大分県  
平成29年8月9日 宮崎県  
平成29年9月1日 徳島県  
平成29年9月25日 京都府  
平成29年12月8日 青年会議全国幹事セミナー  
平成30年1月30日 群馬県
- 望月昌幸 平成29年7月4日 埼玉県  
平成29年10月19日 埼玉県  
平成29年10月23日 本庄市
- 大森康雄 平成29年6月28日 千葉市  
平成29年8月9日 千葉市  
平成29年8月18日 松戸市  
平成29年10月2日 千葉市

◎単価検討委員会構成メンバー

- 委員長 望月昌幸（埼玉県私立保育園連盟）  
副委員長 篠田哲寿（千葉県民間保育振興会）  
大森康雄（千葉市民間保育園協議会）
- 委員 馬場幸男（東京都民間保育園協会）  
馬場健二郎（東京都民間保育園協会）  
佐原美佳（栃木県民間保育園連盟）

## 5 子どもの育ちを支える運動の推進

### (1) 平成29年度全私保連運動推進委員会事業活動を振り返って

「子どもの育ちを支える運動」は、「制度・予算対策運動」等と並び全国私立保育園連盟の根幹をなす一番重要な保育運動です。

今回の改定保育所保育指針で非認知能力の重要性が盛り込まれています。非認知能力とは、目標に向かって頑張る力・他の人と上手にかかわる力・感情をコントロールする力等々ですが、その根本ともなる「養護に関する基本的事項」が総則の中に位置づけられたように、我々が現在推進している心を育てることが重要視されています。この運動も我々保育者の意識改革と同時に、保護者にこの運動を理解していただくために、玉川大学教授の大豆生田先生とともにドキュメンテーション・ポートフォリオ等を活用した研修会を全国5ブロック（参加総数749名）にて開催をしてきました。東海・北陸ブロックの先生方には、28、29年度と我々の努力不足で開催ができなかったことを心よりお詫び申し上げますとともに、30年度は開催できるよう鋭意努力していく所存です。

平成30年度も引き続き各ブロック研修会を開催し、会員の皆様方や社会に向けて、この運動の大切さを発信していきたいと考えています。

## (2) 各研修会・事業活動実績

### ① 子どもの育ちを支える運動研修会の開催…【公益事業3】

#### i 各ブロックでの研修会

- ・「子どもの育ちを支える運動趣旨説明」全私保連運動推進委員会
- ・「保護者ととともに子どもの心を育むために！—保育が見えれば保護者も変わる」大豆生田啓友氏（玉川大学教授）

平成29年9月26日 於：近畿ブロック・滋賀県 参加者：158名

平成29年11月9日 於：中国・四国ブロック・広島市 参加者：202名

平成29年12月8日 於：北海道・東北ブロック・山形県 参加者：109名

平成29年12月22日 於：九州ブロック・宮崎県 参加者：168名

平成30年1月12日 於：関東ブロック・横浜市 参加者：112名

\*合計参加人数：749名

#### ii 各地域組織での研修会

- 鯨岡峻氏を講師とした「子どもの心の育ちを支える」ための研修会が、岡山県（平成29年9月6日）、滋賀県（平成30年2月13日）をはじめ、各地で開催されました。

### ② 第43回保育総合研修会第8分科会…【公益事業3】

子どもの心をみんなで語り合える園内風土の構築  
—保育者の同僚性を高め、保護者ととともに子どもの育ちを支える  
(講義・実践事例発表・グループディスカッション)

講 師：大豆生田啓友氏（玉川大学教授）

発 表 者：森田達郎氏（さくら保育園園長）

曾木書代氏（陽だまりの丘保育園園長）

参加人数：126名

### ③ 誌上シンポジウムの開催…【公益事業3】

平成28年度保育総合研修会第7分科会を踏まえ、保育者間で子どもの心の語り合いができる園内風土構築をめざして取り組みを行っている3園の保育士と、大豆生田先生との座談会を行いました。内容は「保育通信」2017年8月号および9月号に掲載しました。

#### 《実施内容》

#### ○平成29年5月25日開催

子どもの心を語り合える園内風土の構築—子どもの心を支える保育を行う園になるために

コーディネーター：大豆生田啓友氏（玉川大学教授）

参加者：石田雅一委員（駒沢こだま保育園園長）

佐原彩奈氏（駒沢こだま保育園保育士）

三留優佳氏（新宿こだま保育園保育士）

伊藤唯道委員（順正寺こども園園長）

佐々木梨絵氏（順正寺こども園主幹保育教諭）

本田智秋氏（順正寺こども園副主幹保育教諭）

場 所：東京都・全国保育会館

④ 子どもの育ちを支える保育リボンの取り組み…【公益事業3】

各ブロックでの研修会や全国大会などで、「子どもの育ちを支える運動」の趣旨を説明するとともに、引き続き運動のシンボルとしての保育リボンバッジを販売し、PRを行いました（平成29年度販売個数471個、3/31現在）。

⑤ 第12回食育推進全国大会（主催：農林水産省・岡山市 於：ジップアリーナ岡山）にブース出展…【公益事業3】

岡山県私立保育園連盟が中心となり、切った野菜をスタンプにして白うちわに模様をつける「野菜スタンプでうちわを作ろう」、箱の中の野菜を触って当てる「さわってなーに」、紙の素材で作る「ピザ・巻きずしを作ってみよう」、可愛い動物やキャラクターなどの口にマカロニやスポンジ等を入れる「大きなお口にあーん」、手製の保育リボンを作る「保育リボン作り」の体験のほか、野菜クイズや相談コーナーを設けました。パネル展示では、「岡山県の食紹介」、「保育園の食育」、「咀嚼」など多岐にわたる紹介がありました。

併せて、岡山県私立保育園連盟と本委員会合同で作成した、岡山の郷土料理レシピを含む『かんたんレシピBOOK』を参加者に配布、PRしました。

平成29年6月30日（金）～7月1日（土）開催、来場者数：約21,200人（主催者発表）。

⑥ 民間企業との連携…【公益事業3】

子どもの森づくり運動や野外教育事業所ワンパク大学など、自然に関わることから「子どもの心の育ち」につながるアピールができないか検討中です。

その他、保育リボンを活用した企業等との連携について準備を進めています。

⑦ 全私保連運動推進委員会の開催

平成29年4月19日・6月21日・7月31日・9月5日・10月16日・11月13日

平成30年1月11日・3月1日・3月22日

◎全私保連運動推進委員会構成メンバー

委員長 岡村 斉（福岡県保育協会）

副委員長 山口孝子（岡山県私立保育園連盟）

委員 石田雅一（東京都民間保育園協会）

伊藤唯道（広島市私立保育園協会）

谷口瑞石（滋賀県私立保育園連盟）

大友潤一（秋田県民間保育協議会）

## 6 広報事業活動…【公益事業4】

### (1) 平成29年度広報部事業活動を振り返って

今年度も、機関誌「保育通信」を年間12回定期発行することができました。昨年度に続き、月初めの発行日は、外部原稿の遅れや広告挟み込みの不具合など、予期せぬ外部事情で若干遅れた号を除いて、遵守することができました。

数年前前に広告の見直しを行い、ページ数の余裕を図りましたが、ほぼ毎号64ページのボリュームで、時期的に掲載しなければならない原稿が重なり、92ページの月号もありました。

年間を通じて、本連盟の基本姿勢、会員の視点に立った広報活動の充実を図ることに努めました。

また、実際に現地へ赴いての「人口減少地域の保育」のレポート、全国私立保育園研究大会・保育総合研修会等の取材報告など、今年度も全部員で力を入れて取り組んできました。「人口減少地域の保育」に関しては、今後急激な少子化の影響で、今まで過疎と言われていた地域だけでなく、都市部においても局所的に出生数が減少し、定員割れ等が深刻化するであろうことも踏まえ、継続的に取り組んでいくべき課題ですが、予算対策委員会や保育制度検討会の方向性との擦り合わせが必要であることから、来年度以降はその方向性に合わせた形で企画を再検討することとしました。

東日本大震災発生から6年目を迎えましたが、その後の実態や復興支援の取り組みに関する記事の掲載は、熊本地震や各地の自然災害の状況に関連した記事と合わせて、長期的な視野に立って今後も継続的に取り組んでいく予定です。

「保育通信」のバックナンバーのPDFデータ化、アーカイブ化は平成28年度（29年3月号）まで完了し、保存しています。IT委員会等とともに検討し、29年度からHPあおむし通信の会員専用ページにおいてバックナンバーの公開等、新たな取り組みとして実施しました。さらに、IT委員会との合同会議で協議し、HPあおむし通信フェイスブック（FB）の活用に取り組み、改定保育所保育指針研修会、保育総合研修会のリアルタイムな様子の投稿も広報部員が行いました。

これまでもIT委員会が、HPあおむし通信に掲載した鯨岡先生の連載「今、保護者に届けたいメッセージ」等をFBでも広報し、HPに誘導していましたが、今後は広報部としてもHPやFBの活用を視野に入れた広報活動に務めます。

30年度からのIT委員会との活動の統合に向けて、合同会議を5回行い、統合の準備を進めてきました。今年度はIT委員会との合同会議が多かったため、他の部・委員会との合同会議ができませんでした。次年度以降は他の部との合同会議を開き、「保育通信」の内容の充実はもとより、連盟全体の活動の活性化に努めていきたいと考えます。

また、IT委員会が進めてきた、事務費用の削減、会議資料のペーパーレス化にも取り組み、パソコンやタブレットを用いて、ペーパーレス化を進めてきました。30年度からは、一部の原稿や資料を除き、全員がペーパーレス化に対応する体制の完成を目指します。

編集作業の委託は、今年度も有限会社ポラリスと法人契約を結びました。今年度は消費税分の増額を行いました。ページ数の増加分や編集業務の煩雑化を鑑み、30年度からは委託料を見直すこととしました。

今後も各部と連携を図り、保育内容にかかわる特集や連載の企画、取材に力を入れるとともに、会員園からの保育の様子や、子育ての楽しさが広まるような記事の掲載に努めます。

さらに、会員園の園長、保育士、職員のみならず、保護者や一般の子育て家庭を対象にした記事の掲載や発信にも、公益社団法人としてHPやFBを活用しながら取り組んでいきます。

## (2) 広報出版活動

### ① 機関誌「保育通信」の編集・発行

○ 毎号56～92ページで年間12回、月初に発行しました。

○ 連盟の事業活動や、保育制度・行財政関係など保育界の動向が適切・迅速に会員に届けら

れるように誌面の充実を図り、「保育通信」編集基本方針の下、特集・連載等の企画に取り組んできました。

[東日本大震災・平成28年熊本地震の震災や各地の災害をめぐって]

○東日本大震災をはじめ、熊本地震、各地で相次ぐ自然災害の状況に関連した報告や取材記事、復興支援の記事を継続して掲載しました。

○「東日本大震災・平成28年熊本地震応援メッセージ」は各部・委員会が執筆を担当し、4～30年3月号に掲載しました（計11回）。…平成30年度も継続予定

[保育所保育指針改定に関する記事]

○平成29年3月に改定告知された「保育所保育指針」をめぐり、連載や新旧比較表等を掲載しました。

○連載「改定『保育所保育指針』を読んで」（6～30年3月号・計10回）…平成30年度も継続予定

○改定（訂）「保育所保育指針」「幼稚園教育要領」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」章構成比較表・「保育所保育指針」章構成新旧比較表（5月号掲載）

[単発記事]

○第6回OMEPP保育フォーラム in 福島 [震災6年目の保育] レポート（7月号）

○重大事故防止と子どもの「育ち」の保障の両立を目指して（8月号）

○平成28年度全私保連事業報告（8月号）

[[子どもの育ちを支える運動] 関連記事]

○平成29年度「子どもの育ちを支える運動」誌上シンポジウム「子どもの心を語り合える園内風土の構築」[前編・後編]（8～9月号）

[継続連載①] …平成30年度も継続予定

○「学びの物語の保育実践」再論（4～30年3月号／第15～20回・計6回）

○目には見えないもの「心」を育てる 保育の力（4～30年3月号／第22～33回・計12回）

[継続連載②] …平成29年度で終了

○江戸のなぞなぞ遊び（4～10月号／第10～16回）

○今、保護者に届けたいメッセージ（4～30年3月号／第8～19回）

○人口減少地域の保育を考える（4月号 [第13回]・5月号 [第14回]・6月号 [第15回]・9月号 [第16回]・30年1月号 [第17回]・3月号 [第18回]）

[新連載]

○保育における「教育の働き」（4～30年3月号／第1～12回）…平成29年度で終了

○保育園での食育実践講座（4～30年3月号／第1～12回）…平成30年度も継続予定

○「問い」から始める保育と教育（8～30年3月号／第1～8回）…平成30年度も継続予定

○「非認知」的な心の揺籃（ゆりかご）としてのアタッチメント（12～30年3月号／第1～4回）…平成30年度も継続予定

② 「保育通信」バックナンバーのデータ化

○「保育通信」バックナンバー保存のためのPDFデータ化は、第1号（昭和31年）～平成29年3月号までのPDFデータはすでに納品されています。今後も、過去の「保育通信」並びに「付録」（29年4～30年3月号）についてもデータ化に取り組みます。

③「保育通信」取材活動について

- 6月7～9日 第60回全国私立保育園研究大会（京都府／9月号掲載）
- 11月24日 人口減少地域の保育を考える（岡山県倉敷市・沙美保育園／30年3月号掲載）
- 11月25～26日 日本乳幼児精神保健学会FOUR WINDS 第20回全国学術集会（東京都／30年5月号掲載）
- 12月12日 改定保育所保育指針研修会 九州会場（福岡市／30年2月号掲載）
- 30年1月24～26日 第43回保育総合研修会（神戸市／30年5月号掲載）
- 30年2月8日 人口減少地域の保育を考える（新潟県糸魚川市：根知保育園／30年3月号掲載）

④「保育通信」広告について

- 前年度に引き続き、「保育通信」広告封入契約を交わして広告掲載事業を行い、本誌定期掲載広告をはじめ、封入広告は35件の申込みがありました。

⑤「保育通信」の各園での活用をめざして

- 「各保育園の職員会議・園内研修での活用のお願い」として、「保育通信」2冊目購読を年間購読料（6,480円）の半額・3,240円に会員特典として割引することを行いました（平成25年度から継続）。

⑥ その他

- 「保育通信」の記事を検索しやすくするために、7月号から、目次の連載タイトルに続いて外部執筆者の名前を入れました。
- 「保育通信」バックナンバー（創刊号～29年3月号）を、あおむし通信の会員専用ページで公開しました。
- 特集「子ども・子育て支援新制度と乳幼児期の教育について考える」（28年12月号終了）の書籍化の準備に取り組みました（次年度も継続）。

⑦ 広報部会、IT委員会合同会議の開催

○広報部会

平成29年4月7日・5月12日・6月6日・7月6日・8月7日・9月6日・10月4日・  
11月1日・12月5日 平成30年1月11日・2月6日・3月12日

○IT委員会合同会議

平成29年5月12日・9月6日・11月1日 平成30年1月11日・3月12日

◎広報部構成メンバー

- 部長 村井祐昭（京都市保育園連盟）
- 副部長 富岡孝幸（東京都民間保育園協会）
- 部員 鷺尾道子（秋田県民間保育協議会）
- 部員 吉田 久（岡山県私立保育園連盟）
- 部員 岩渕善道（福岡県保育協会）
- 部員 河瀬洋行（岐阜県民間保育園・認定こども園連盟）
- 部員 山田裕宇記（千葉県民間保育振興会）

## 7 インターネットの運営推進事業…【公益事業4】

### (1) 平成29年度IT委員会事業活動を振り返って

- ① 全私保連の組織改革に伴い、広報部との合併に向け、互いの活動内容の精査および次年度に向けた広報活動の方向性について広報部と合同会議にて検討を行いました。
- ② 保育に関する情報をFacebookを活用して発信し、ホームページとの連携を図りました。Facebookからの発信により、子育て、保育関係者を主体に保育関係者以外へのつながりも図りました。会員向けに更新状況、研修案内など月1回程度配信を行いました。
- ③ ホームページや会員管理システムに関する不具合が生じたためにHP管理事業者の選定を行いました。また、それらに伴い新たなシステム構築およびサーバーの不具合を解消するために移行業務を行い、HPおよびサーバーの安定化を図りました。

### (2) 各研修会・事業活動実績

- ① 全私保連HPあおむし通信の運営・推進

平成29年度 1か月間の平均アクセス数26,803件

(\*平成29年11月13日～12月4日アクセス解析不具合によりカウントなし)

- ② 行政関連資料、「保育通信」、「全私保連ニュース」、保育単価試算表、子育てメッセージカード等を一般、会員ページに公開し、積極的に情報提供を行いました。
- ③ 組織・会員園へのEメールおよびFAX一括網による情報連絡システム構築について、整備・充実・強化を行いました。
- ④ IT委員会の開催

平成29年 4月13日・5月12日・7月25日・9月6日・10月12日・11月1日・12月6日

平成30年 1月11日・3月12日

(広報部合同会議)平成29年 5月12日・9月6日・11月1日 平成30年 1月11日・3月12日

### ◎IT委員会構成メンバー

委員長 伊藤 賢 (埼玉県私立保育園連盟)

副委員長 藤田圭典 (岡山県私立保育園連盟)

委員 河野和昭 (東京都民間保育園協会)

委員 相山 慈 (島根県私立保育園連盟)

委員 藤井威郎 (千葉市民間保育園協議会)

## 8 会員サービス事業・安全管理…【収益事業等】

### (1) 平成29年度事業部事業活動を振り返って

事業部の2本の柱である園児総合共済制度(キッズガード・ちびっこくらぶ)と「ほいくのほけん」の2事業については、地方組織の強力な推進活動と認可保育施設の増加や保育園児数の増加を追い風に拡大することができました。それに伴い、保育施設で起きる様々な事故に対する対応が最近の課題でありましたが、平成21年度に策定した全私保連独自の保険金支払指針により、園児の事故、園賠償責任保険について、保険加入者に対し公平感とスピード感のある対応を行うことができています。また、事故防止と事故後の対応では、平成22年度にサービスを開始した『ほいくリーガルサービス』による、各ブロック担当弁護士との

電話相談の利用拡大、保険金支払指針運用管理委員会における、事故対応の第三者機関におけるチェックと利便性を重視した保険制度の運営ができています。

さらに「ほいくのほけん」については、充実計画策定に対応する新たな補償を設定するとともに、小規模等の施設形態についても大幅な補償拡充を実行し、一元的な商品に改定を行いました。これにより同業他社の保険制度との差別化を図りました。引き続き、補償の充実に伴う安心と、保険金支払のスピード感、加入園と連携した事故対応を図るとともに、制度改正を先取りした改定を継続することで、安心して加入できる商品の構築に向けての取り組みを継続します。併せて、平成29年4月の法改正に対応した「やくいんのほけん」は、法人役員個人の賠償リスクに対応できる商品として評価をいただきました。今後もより多くの法人で採用いただけるよう、商品改定を行い法人運営に寄与できるよう努めます。

商品数拡大やサービス充実などの変化に伴い商品内容の理解や比較がしやすいよう、商品やサービス全体を示した保険商品チェックリストやリーガルサービスの利用案内を作成しました。これらによる利用率の向上の取り組みを継続します。

## (2) 各研修会・事業活動実績

### ① 園児総合共済制度等への加入促進

○園児総合共済制度（キッズガード・ちびっこくらぶ）の加入者数は、101,342人（前年実績97,417人）となりました。

### ② 保育施設における事故防止策と事故後の対応策の推進

○セーフティープログラム研修への講師派遣

○施設内の事故や保育施設内においておこる問題を弁護士に電話相談できる『ほいくリーガルサービス』の周知と利用拡大のため電話相談窓口を記した案内を全施設に配布しました。

○「ほいくリーガルサービス・弁護士による危機管理研修」の周知のため、全国研修部長会議においてPR時間をいただき、研修での利用をお願いしました。

### ③ 「ほいくのほけん」の推進

○全国48か所の組織を訪問し、「ほいくのほけん」説明会を行い、制度普及に取り組みました。

○保険金支払指針に基づき、園賠償責任保険に関し、より一層の公平感とスピード感のある対応を進めてきました。

○「ほいくのほけん」専用の事故受付ダイヤルにより、迅速な対応を行ってきました。

### ④ 「やくいんのほけん」の推進

○加入園拡大を目指し、「ほいくのほけん」と併せて各地で説明を行いました。初年度の動向を勘案し、商品改定の検討を行いました。

### ⑤ 全国事業部長会議の開催等

・全国事業部長会議（11月1日～2日） 於：兵庫県神戸市 参加組織数 40組織

・事業部・ゼンポ営業推進会議 年間9回

・事業部・ゼンポ学習会（7月4日～5日）

・全国ブロック担当弁護士会議（8月2日）

### ⑥ 全私保連書籍発行物の販売について

・平成29年度は、以下2冊書籍を発行、書籍購入件数は73件ありました。

保育・子育て総合研究機構 わくワークシートNo.9 「こどもからかんがえる」DVD付（定

価540円・平成29年3月発行)：18冊販売

保育・子育て総合研究機構 保育・子育て研究機構報告書 No.3 (定価756円・平成29年3月発行)：34冊販売

### ◎事業部構成メンバー

部長 山口千晴 (東京都民間保育園協会)  
副部長 樋口 剛 (滋賀県私立保育園連盟)  
部員 松尾 竜 (広島市私立保育園協会)  
部員 坂田充彦 (愛知県私立保育園連盟)  
部員 鈴木靖志 (札幌市私立保育園連盟)  
部員 宮林佳子 (東京都民間保育園協会)  
部員 山本博文 (北九州市私立保育園連盟)

## 9 青年会議事業…【法人管理】

### (1) 平成29年度青年会議事業活動を振り返って

平成29年度の青年会議は、役員改選後新体制で、幹事会・青年会議全国大会・特別セミナーを柱に据え、活動を行いました。

全国各組織の青年会議の代表が集まる幹事会を年4回、札幌大会は定員500名を上回る600名以上の参加があり、第13回特別セミナーは、リーダーとしての訴求力「地域を巻き込む力」と題し研修を行い、今期テーマにもしている「ミレニアル世代のリーダー」がどうあるべきか、保育の垣根を超えて学び、議論を深め、保育者同士の絆や繋がりを青年会議らしく結び発信することができました。

また、今年度新規事業の沖縄県で開催した全国幹事セミナーをはじめ、ブロック大会、各部会の活動など地域を意識した活動も活発に行われ、これからも次世代の芽を吹き蓄となり実を結ぶような青年会議としていきたいと思えます。

### (2) 青年会議事業活動

#### ① 第60回全国私立保育園研究大会 (京都府大会) 第15分科会

平成29年6月8日 於：国立京都国際会館

参加者：60名

テーマ：働きやすい職場環境の構築—人材定着のために

講師：大竹直子氏 (千葉大学カウンセラー)

#### ② 第37回全国私立保育園連盟青年会議札幌大会

平成29年8月24日～25日 於：北海道札幌市・札幌パークホテル

参加者：619名 (県外452名、県内167名) (募集人数500名)

テーマ：ACTION43° 青年も大志を抱け！

#### ③ 青年会議・幹事会研修会

平成29年11月9日 於：神戸市・勤労会館

参加者：33名 (県外19名、県内14名)

講師：原坂一郎氏 (こどもコンサルタント)

④ 青年会議・第1回全国幹事セミナー

平成29年12月8日～9日 於：沖縄県・株式会社ジャクエツ

参加者：35名（県外18名、県内17名）

テーマ：ミレニアム世代のリーダー

講師：長田朋久氏（全私保連副会長）・岸本功也氏（沖縄県青年会議所会長）・末吉孝博氏（ケンケン体操教室）

⑤ 九州ブロック・鹿児島県大会（第4回九州保育三団体青年部研修会・鹿児島県大会）

平成29年10月24日～25日 於：鹿児島サンロイヤルホテル

参加者：213名

テーマ：共に歩もう、未来への挑戦！—人口減少社会にどう立ち向かうか

⑥ 東海北陸ブロック例会

平成30年1月26日 於：福井県・ユアーズフクイ

参加者：70名（県外18名、県内52名）

テーマ：保育新時代への展望

⑦ 第13回青年会議特別セミナー

平成30年2月19日～20日 於：東京都台東区・浅草ビューホテル

参加者：176名（募集人数150名）

テーマ：リーダーとしての訴求力—地域を巻き込む力

(3) 幹事会・部会・役員会

① 幹事会 4回開催 平成29年5月9日・8月24日(臨時)・11月8日 平成30年2月19日

② 部会

・総務部 3回開催 平成29年5月10日・11月8日 平成30年1月17日

・企画部 3回開催 平成29年5月10日・6月19日・11月8日

・調査研究部 3回開催 平成29年5月10日・11月8日 平成30年2月15日

・研修部 3回開催 平成29年5月10日・8月3日・11月8日

・広報部 2回開催 平成29年5月10日・11月8日

③ 役員会 8回開催 平成29年5月8日・6月20日・6月27日・8月2日・8月24日・  
11月8日 平成30年2月19日・3月26日

\*参考（平成29年度幹事会：全国38組織）

札幌市・岩手県・秋田県・山形県・茨城県・栃木県・千葉県・東京都・横浜市・静岡県・  
福井県・岐阜県・名古屋市・愛知県・三重県・滋賀県・京都市・大阪市・神戸市・兵庫県・  
奈良県・鳥取県・島根県・広島市・岡山県・徳島県・高知県・北九州市・福岡市・福岡県・  
長崎県・熊本県・熊本市・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

◎青年会議構成メンバー

会長 柘植信秀（名古屋民間保育園連盟）

副会長 遠藤幸太（岩手県私立保育園連盟）

副会長 脇淵竜舟（岐阜県民間保育園・認定  
こども園連盟）

副会長 藤田圭典（岡山県私立保育園連盟）	副会長 横山和明（宮崎県保育連盟連合会）
副会長 国吉 敦（沖縄県私立保育園連盟）	
幹事 三間大輔（札幌市私立保育園連盟）	幹事 鎌田貴寛（秋田県民間保育協議会）
幹事 伊藤直樹（山形県民間立保育園協議会）	幹事 松山圭一郎（茨城県民間保育園協議会）
幹事 小高 渉（栃木県民間保育園連盟）	幹事 田鎖美穂（千葉県民間保育振興会）
幹事 館 盛人（東京都民間保育園協会）	幹事 千葉桂介（横浜市私立保育園連盟）
幹事 伊藤 悟（静岡県保育所連合会）	幹事 菅原 量（福井県保育同友会）
幹事 伏見常仁（愛知県私立保育園連盟）	幹事 清水健太（三重県私立保育園連盟）
幹事 高田昌世（滋賀県私立保育園連盟）	幹事 後藤洋平（京都市保育園連盟）
幹事 新田篤志（大阪市私立保育園連盟）	幹事 高野聖士（神戸市私立保育園連盟）
幹事 西垣浩文（兵庫県保育協会）	幹事 國原智恵（奈良県民間保育園連盟）
幹事 柏木克仁（鳥取県子ども家庭育み協会）	幹事 岩倉善光（島根県私立保育園連盟）
幹事 上園 陽（広島市私立保育園協会）	幹事 大石智弘（徳島県私立保育園連盟）
幹事 氏原亜梨沙（高知県保育所経営管理協議会）	幹事 橘原義晃（北九州市私立保育園連盟）
幹事 高木禎晋（福岡市保育協会）	幹事 菊池 圭（福岡県保育協会）
幹事 吉岡 崇（長崎県保育協会）	幹事 嵯峨淳心（熊本県保育協会）
幹事 鬼塚和典（熊本市保育園連盟）	幹事 岸 秀史（大分県私立保育園連盟）
幹事 友岡善信（鹿児島県保育連合会）	幹事 日高真琴（鹿児島市保育園協会）

## 10 組織強化および総務的活動

### (1) 平成29年度組織部事業活動を振り返って

本年度の活動報告としては、自然災害発生時の情報収集及び情報共有のため各ブロック全私保連自然災害連絡調整会議を開催して、支援体制強化のマニュアルの作成及び周知をしてきました。また、本藤組織部部員による熊本地震の学びと教訓に関する講演を各組織事務局で対応いただき、自然災害の備えと対応の啓発を行いました。

加盟園が増える中、未組織地域に対しての組織づくり・組織拡大の業務を行い石川県が組織加盟の運びとなりました。今後も地域情報を取りつつ組織化への推進を継続的に行う必要があります。

また、全国事務局長会議を開催し各組織事務局への情報発信および、関東地区、関西地区、九州地区で開催された改定保育所保育指針研修会の実施にあたり、運営の協力を行いました。

### (2) 連盟組織活動

#### 1 ブロック体制の強化・支援

- ① ブロック単位の子育てに関する情報収集・連携を高める研修や公益的事業展開を進める組織活動等に対する助成・支援を行いました。…【公益事業4】

○ブロック会議等の開催

平成29年

4月11日 北海道・東北ブロック会議 於：札幌市

4月12日 中国・四国ブロック会議 於：岡山市

4月13日	近畿ブロック会議	於：神戸市
4月13日	東海・北陸ブロック会議	於：愛知県
5月24日	九州ブロック会議	於：福岡市
5月26日	近畿ブロック会議	於：神戸市
6月14日	東海・北陸ブロック会議	於：東京都
6月14日	中国・四国ブロック会議	於：東京都
6月14日	九州ブロック会議	於：東京都
6月30日	関東ブロック会議	於：東京都
7月13日	北海道・東北ブロック会議	於：秋田県
9月26日	近畿ブロック会議	於：滋賀県
9月27日	関東ブロック会議	於：千葉市
11月9日	東海・北陸ブロック会議	於：三重県
11月10日	中国・四国ブロック会	於：広島市
11月18日	北海道・東北ブロック会議	於：岩手県
11月29日	関東ブロック会議	於：千葉市

平成30年

1月30～31日	近畿ブロック会議	於：姫路市
1月31日	東海・北陸ブロック会議	於：名古屋市
2月15日	北海道・東北ブロック会議	於：東京都
2月20日	関東ブロック会議	於：東京都
2月27日	九州ブロック会議	於：東京都
2月28日	中国・四国ブロック会議	於：東京都

② ブロックを中心とした加盟組織との連携強化のため、保育をとり巻く情勢報告等に関する説明の機会として、総会・研修会等へ役員を派遣いたしました。

○情勢報告等の開催

平成29年

4月13日	近畿ブロック会議	塚本常務理事
4月20日	栃木県民間保育園連盟施設長研修会	平野常務理事
4月28日	広島県私立保育連盟理事長・園長研修会	塚本常務理事
5月2日	大阪市私立保育園連盟施設長研修会	塚本常務理事
5月10日	徳島県私立保育園連盟定期総会・民間保育園（所）長一泊研修会	塚本常務理事
5月11日	熊本市保育園連盟研修会	塚本常務理事
5月17日	秋田県民間保育協議会園長セミナー	塚本常務理事
5月19日	山形県民間立保育園協議会定期総会	塚本常務理事
5月24日	島根県私立保育園連盟研修会	塚本常務理事
5月26日	岡山県私立保育園連盟経営セミナー	長田副会長
5月31日	青森県私立保育園協会施設長研修会	塚本常務理事
6月2日	滋賀県私立保育園連盟定期総会	塚本常務理事
6月20日	西宮市私立保育協会園長研修会	塚本常務理事

6月29日	鹿児島県保育連合会理事長・保育所(園)長研修会	塚本常務理事
7月14日	鳥取県子ども家庭育み協会研修会	塚本常務理事
7月21日	帯広私立保育園連絡協議会園長研修会	菊地副会長
7月21日	広島市私立保育園協会特別研修会	長田副会長
8月4日	奈良県民間保育園連盟研修会	塚本常務理事
8月4日	大分県私立保育園連盟研修会	長田副会長
8月30日	兵庫県保育協会民間施設部会支部代表者会	塚本常務理事
9月1日	徳島県私立保育園連盟研修会	長田副会長
9月4日	奈良県民間保育園連盟研修会	室田保育・子育て総合研究 機構研究企画委員長
9月25日	京都府民間保育園協会研修会	長田副会長
9月26日	近畿ブロック会議	塚本常務理事
10月6日	全私保連道東3地区園長研修会	菊地副会長
10月11日	西宮市私立保育協会園長研修会	塚本常務理事
10月13日	北見地区私立保育園連盟社会福祉法人役員・園長研修会	塚本常務理事
11月10日	滋賀県私立保育園連盟リスクマネジメント研修	塚本常務理事
11月18日	北海道・東北ブロック役員研修会	塚本常務理事
11月22日	神戸市私立保育園連盟園長勉強会	塚本常務理事
12月5～6日	兵庫県保育協会民間施設長等研修会	塚本常務理事
平成30年		
1月23日	神戸市私立保育園連盟園長研修会	平野常務理事
1月30日	群馬県民間保育園協議会研修会	長田副会長
1月31日	東海・北陸ブロック会議	塚本常務理事
1月31日	近畿ブロック会議	塚本常務理事
2月14日	西宮市私立保育協会園長研修会	塚本常務理事
2月20日	埼玉県私立保育園連盟研修会	藤森保育制度検討会委員

③ 会員園増が進む中で、引き続き加盟組織と連携を取りながら会員園名簿データの整備を進めました。

④ 未組織地域の連盟加盟については、それぞれの地域の事情を勘案した働きかけを行いました。

## 2 総務の活動…【法人管理】

○平成30年3月11日 東日本大震災政府主催の慰霊式典に全私保連役員が参列いたしました。

○第60回全国私立保育園研究大会開会式において、私保連精神の継承・発揚のため全私保連表彰授与式を行いました。…【収益事業等】

## 3 組織部会の開催

平成29年4月5日・4月19日・5月25日・7月18日・9月1日・10月23日・11月6日・

12月26日 平成30年1月17日・3月8日

#### 4 諸会議の開催

- 第55回定期総会 平成29年6月15日 於：東京・浅草ビューホテル
- 理事会  
平成29年5月29日（第178回） 平成29年6月15日（第179回）  
平成29年11月30日（第180回） 平成30年2月28日（第181回）
- 代表者会議  
平成29年6月14日（第50回） 平成30年2月28日（第51回）
- 常任理事会  
平成29年4月20日・5月22日・6月28日・7月10日・8月22日・9月19日・10月18日・  
11月13日・12月15日 平成30年1月29日・2月21日・3月26日
- 事務局会議  
平成29年4月17日・5月15日・6月26日・7月28日・9月12日・10月12日・11月13日・  
12月14日 平成30年1月19日・2月16日・3月6日

#### ◎組織部構成メンバー

- 部長 福島ニール圭治（広島市私立保育園協会）
- 副部長 松崎総一（千葉県民間保育振興会）
- 部員 本藤 潔（熊本県保育協会）
- 部員 岩倉善光（島根県私立保育園連盟）